

建設経済情報「速報値」(8月報告)

平成19年8月7日
企画部 技術管理課

<東北地方の現況と見通し>

鉱工業生産指数は2.5%上昇、有効求人倍率0.01ポイント上昇など、日本銀行の地域経済報告が言う様に、東北全体の景気は、緩やかながら着実な回復を続けている。

一方、公共工事請負金額の総額は東日本建設業保証㈱調べでは減少傾向にあると言われている。こうした中、19年7月は前年同月比7.6%増の1,125億円となった。

1. 東北地方の景気動向

19年5月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、104.5と前年同月比2.5%上昇。

19年6月の景気現状判断(DI)は、47.8と前年同月比1.1ポイント低下、有効求人倍率(季節調整済)は、0.79倍と前年同月比0.01ポイント上昇。

2. 建設業の動向

19年5月の建設工事受注金額は、前年同月比14.2%の減少。

19年6月の建築物着工床面積は前年同月比3.6%の増、新設住宅着工戸数は前年同月比10.4%の減、建設労働需給不足率は0.7%と過剰傾向。

19年7月の全企業倒産は件数で前年同月比23.3%の減少、負債額は前年同月比34.7%の減少。

なお、建設業の倒産件数は25件(前年同月比32.4%減)、負債額は33億円(前年同月比47.6%減)と全産業で最多。

目 次

< 施工 >

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	3
建築物着工床面積	5
新設住宅着工戸数	7
19 年度事業費等見込み額	9

< 労働 >

建設労働需給の不足率	10
------------	----

< 倒産 >

企業倒産	11
------	----

< 景気 >

企業短期経済観測	13
----------	----

< 参考：主な経済指標 >	14
---------------	----

景気現状判断 (DI)

鉱工業生産指数

大型小売店販売額

消費者物価指数

有効求人倍率

完全失業率

輸出入額

施工

1. 公共工事請負金額（19年7月実績。東日本建設業保証）

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で7.6%増の1,125億円となっている。

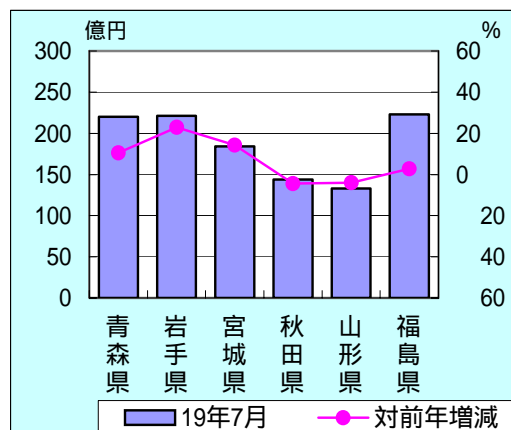
内訳は、県（2.6%減）市町村（1.1%減）が減少となっているものの、独立行政法人等（98.1%増）地方公社（49.4%増）国（33.2%増）が増加となっている。

県別の前年同月比では、秋田県（4.4%減）山形県（3.9%減）が減少となっているものの、岩手県（23.0%増）宮城県（14.2%増）青森県（10.6%増）福島県（2.8%増）が増加となっている。

公共工事請負金額

単位:億円 %

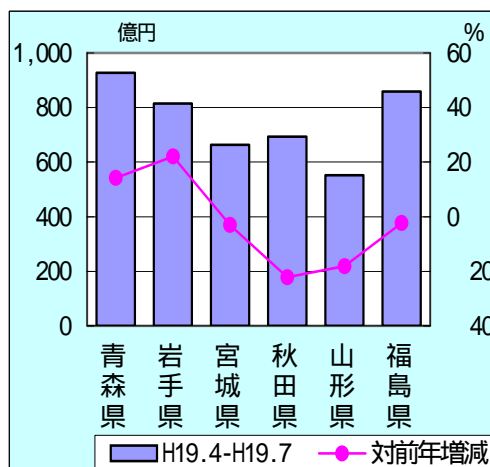
	19年7月	対前年増減
東北計	1,125	+7.6
青森県	220	+10.6
岩手県	221	+23.0
宮城県	184	+14.2
秋田県	144	4.4
山形県	133	3.9
福島県	223	+2.8



公共工事請負金額年度内累計

単位:億円 %

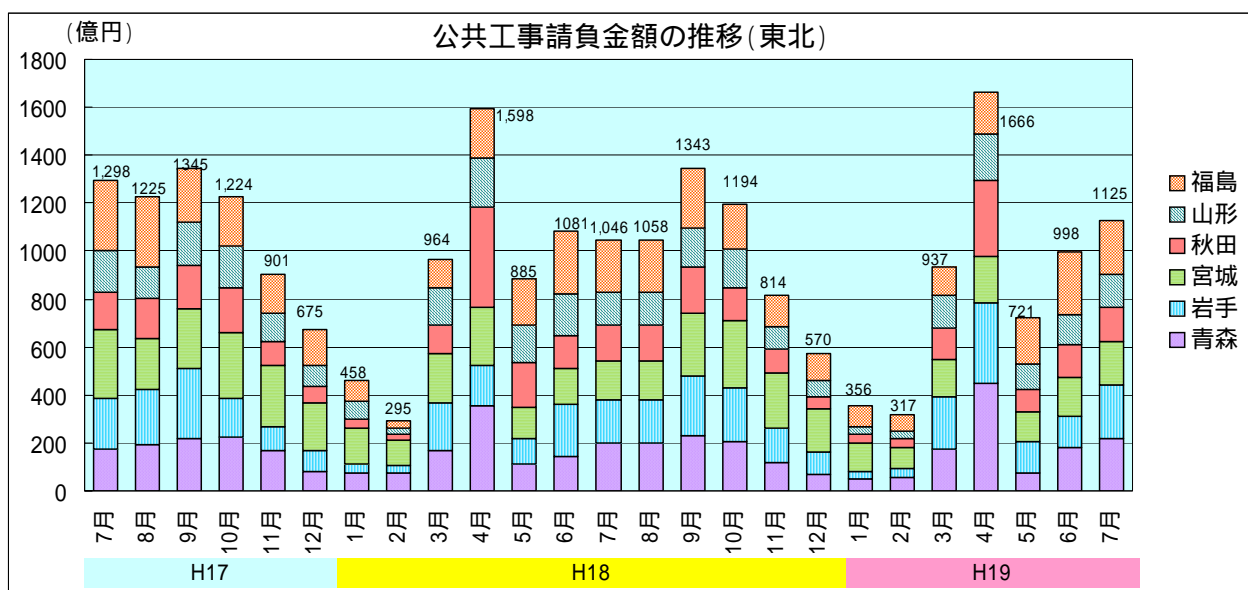
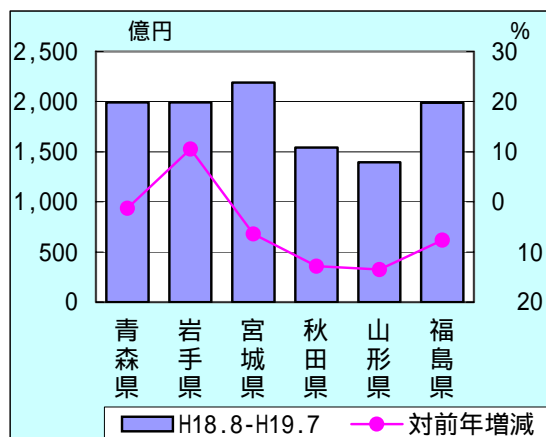
	H18.4-H18.7	H19.4-H19.7	対前年増減
東北計	4,609	4,511	2.1
青森県	813	928	+14.2
岩手県	667	815	+22.1
宮城県	685	664	3.1
秋田県	891	694	22.2
山形県	673	552	18.1
福島県	880	859	2.3



公共工事請負金額 1年累計

単位:億円 %

	H17.8-H18.7	H18.8-H19.7	対前年増減
東北計	11,697	11,100	5.1
青森県	2,016	1,991	1.3
岩手県	1,803	1,992	+ 10.5
宮城県	2,342	2,192	6.4
秋田県	1,768	1,541	12.9
山形県	1,615	1,396	13.5
福島県	2,153	1,988	7.6



2. 建設工事受注金額（19年5月実績。国土交通省）

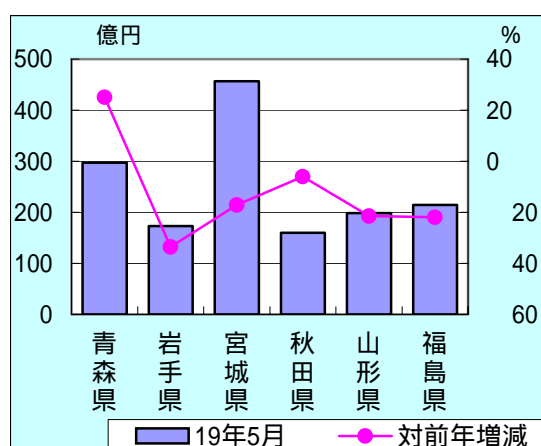
全国の受注高は4兆0,569億円で、前年同月比7.4%増となった。

東北は前年同月比で青森県（25.1%増）が増加となっているものの、岩手県（33.6%減）、福島県（22.0%減）、山形県（21.5%減）、宮城県（17.2%減）、秋田県（6.1%減）が減少となり、全体で14.2%減の1,499億円となった。

建設工事受注金額

単位：億円 %

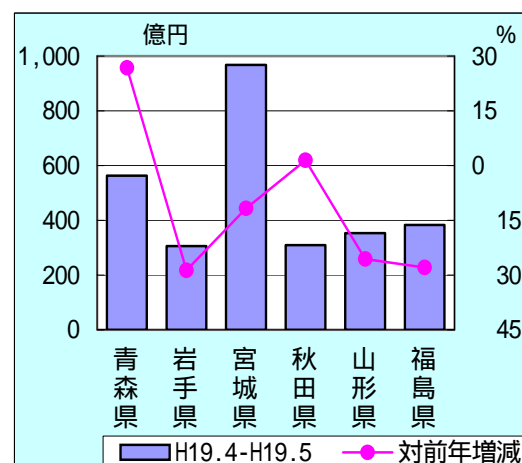
19年5月	受注高計	対前年増減
全 国	40,569	+ 7.4
東北計	1,499	14.2
青森県	297	+ 25.1
岩手県	173	33.6
宮城県	457	17.2
秋田県	160	6.1
山形県	198	21.5
福島県	214	22.0



建設工事受注金額年度内累計

単位：億円 %

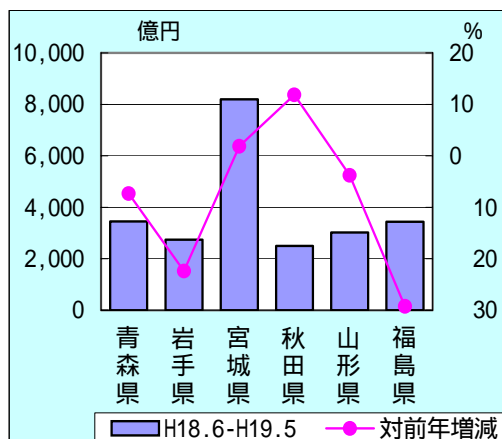
	H18.4-H18.5	H19.4-H19.5	対前年増減
全 国	71,052	75,654	+ 6.5
東北計	3,279	2,882	12.1
青森県	444	563	+ 26.8
岩手県	429	306	28.7
宮城県	1,095	967	11.7
秋田県	305	310	+ 1.5
山形県	475	353	25.6
福島県	531	383	27.9



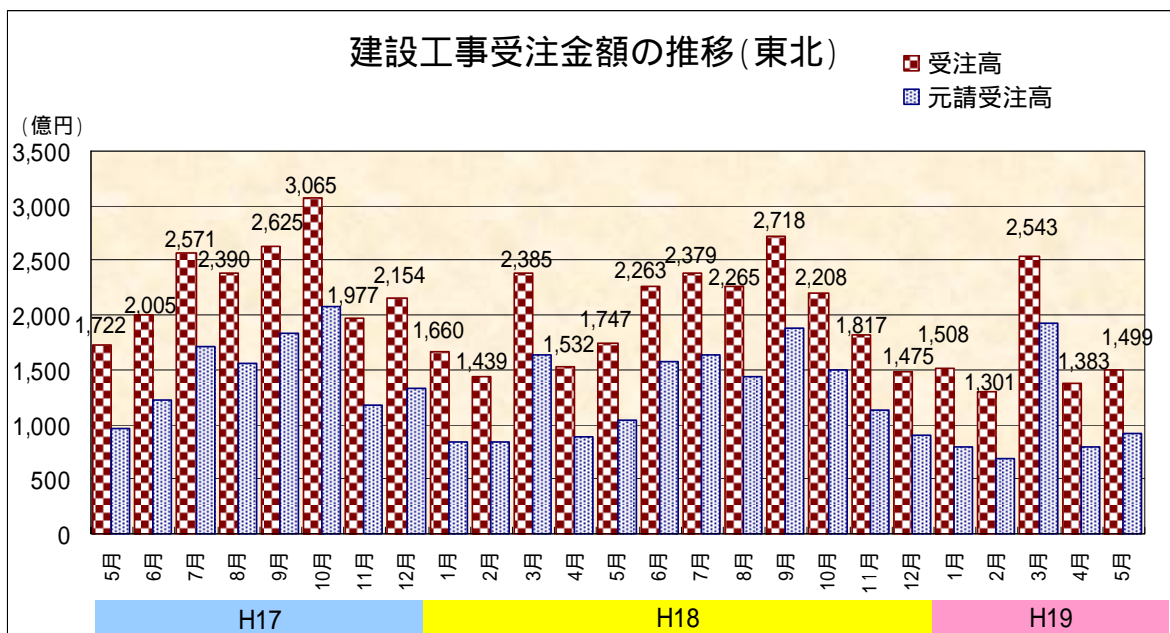
建設工事受注金額 1年累計

単位:億円 %

	H17.6-H18.5	H18.6-H19.5	対前年増減
全 国	546,852	524,219	4.1
東北計	25,553	23,359	8.6
青森県	3,722	3,450	7.3
岩手県	3,530	2,739	22.4
宮城県	8,050	8,199	+ 1.8
秋田県	2,230	2,494	+ 11.8
山形県	3,147	3,029	3.8
福島県	4,874	3,448	29.3



建設工事受注金額の推移 (東北)



3. 建築物着工床面積（19年6月実績。国土交通省）

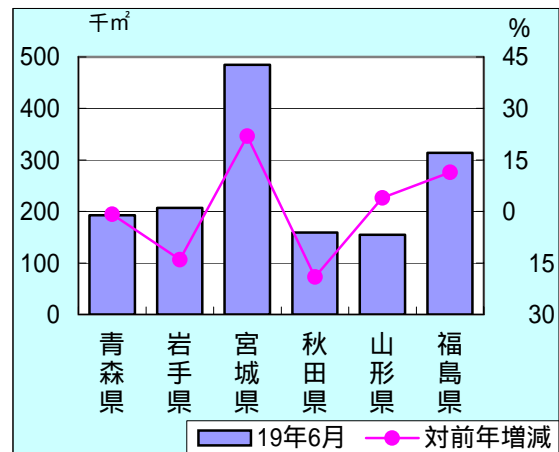
全国の建築物着工床面積は、前年同月比で非居住用（47.4%増）、居住用（2.0%増）が増加したため、全体では19.3%増の20,316千㎡となった。

東北は前年同月比で、秋田県（19.1%減）岩手県（14.0%減）青森県（0.8%減）が減少となっているものの、宮城県（22.0%増）、福島県（11.4%増）山形県（4.0%増）が増加しており、全体では3.6%増の1,513千㎡となった。

建築物着工床面積

単位：千㎡ %

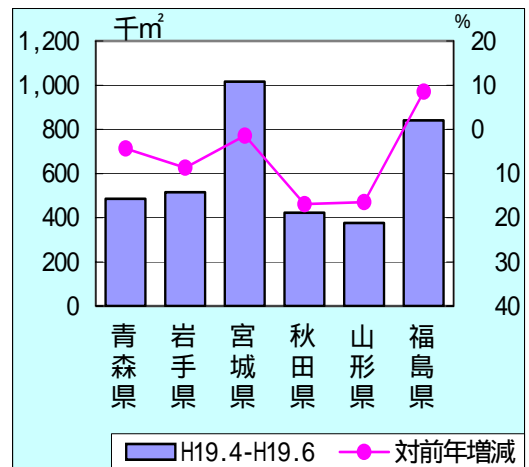
	19年6月	対前年増減
全国	20,316	+19.3
東北計	1,513	+3.6
青森県	193	0.8
岩手県	207	14.0
宮城県	485	+22.0
秋田県	159	19.1
山形県	155	+4.0
福島県	314	+11.4



建築物着工床面積年度内累計

単位：千㎡ %

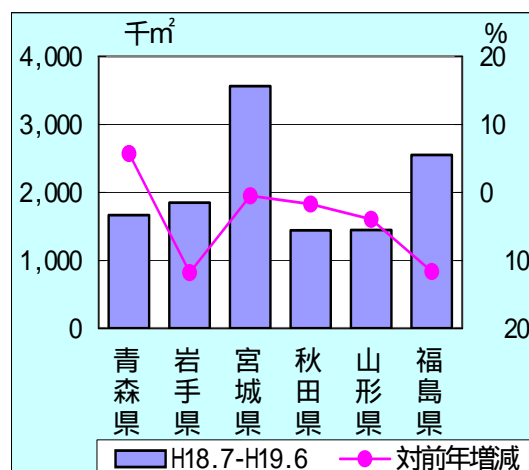
	H18.4-H18.6	H19.4-H19.6	対前年増減
全国	50,100	52,176	+4.1
東北計	3,837	3,657	4.7
青森県	508	486	4.3
岩手県	565	516	8.7
宮城県	1,030	1,015	1.5
秋田県	509	423	16.9
山形県	450	376	16.4
福島県	775	841	+8.5



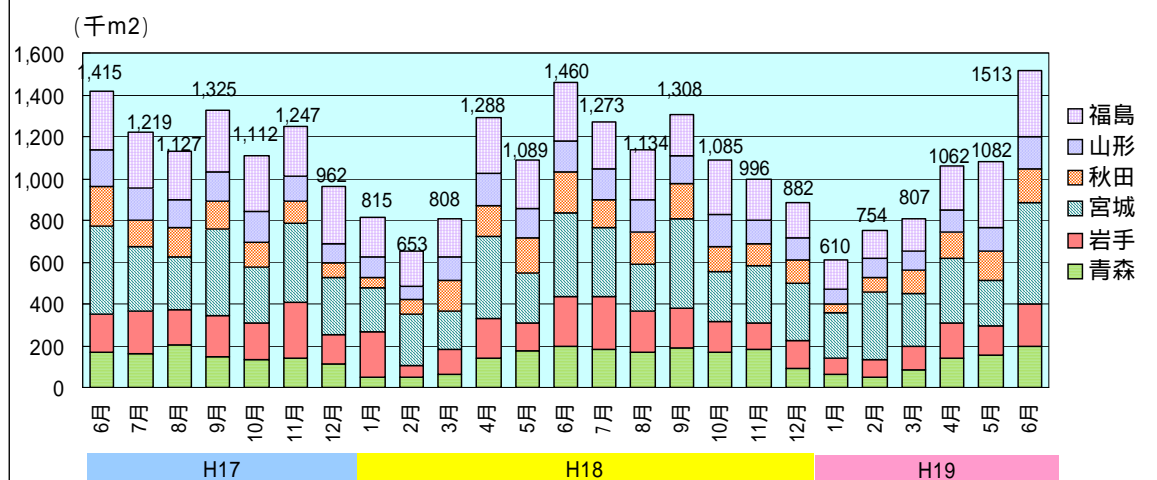
建築物着工床面積1年累計

単位:千㎡ %

	H17.7-H18.6	H18.7-H19.6	対前年増減
全国	186,944	189,237	+1.2
東北計	13,105	12,506	4.6
青森県	1,573	1,663	+5.7
岩手県	2,096	1,849	11.8
宮城県	3,580	3,562	0.5
秋田県	1,466	1,441	1.7
山形県	1,503	1,443	4.0
福島県	2,886	2,549	11.7



建築物着工床面積の推移(東北)



4. 新設住宅着工戸数（19年6月実績。国土交通省）

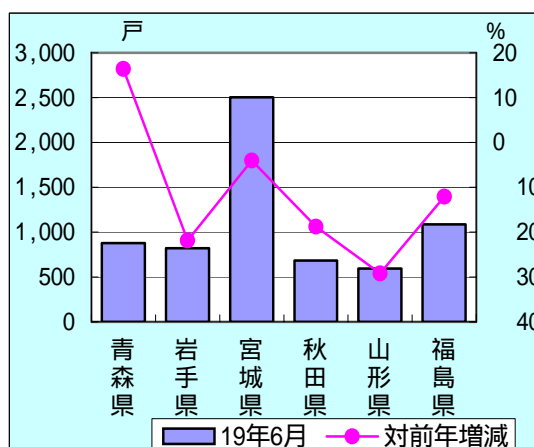
全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で持家(7.1%減)が減少したものの、
 給与住宅(48.6%増) 貸家(13.1%増) 分譲住宅(8.2%増)が増加したため、
 全体では6.0%増の121,149戸となった。

東北は前年同月比で青森県(16.4%増)が増加したものの、山形県(29.2%減)、
 岩手県(21.9%減) 秋田県(18.8%減) 福島県(12.1%減) 宮城県(4.0%減)
 が減少となり、全体では10.4%減の6,565戸となった。

新設住宅着工戸数

単位:戸 %

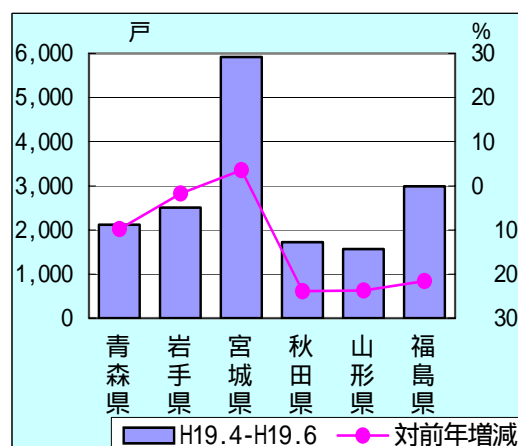
	19年6月	対前年増減
全国	121,149	+6.0
東北計	6,565	10.4
青森県	879	+16.4
岩手県	819	21.9
宮城県	2,505	4.0
秋田県	683	18.8
山形県	594	29.2
福島県	1,085	12.1



新設住宅着工戸数年度内累計

単位:戸 %

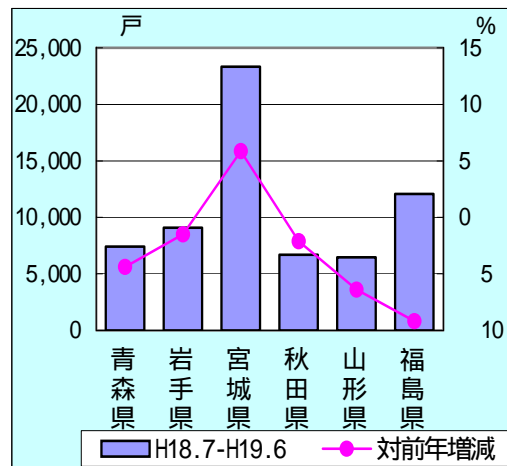
	H18.4-H18.6	H19.4-H19.6	対前年増減
全国	334,243	325,480	2.6
東北計	18,741	16,820	10.3
青森県	2,346	2,116	9.8
岩手県	2,547	2,503	1.7
宮城県	5,717	5,921	+3.6
秋田県	2,264	1,724	23.9
山形県	2,053	1,565	23.8
福島県	3,814	2,991	21.6



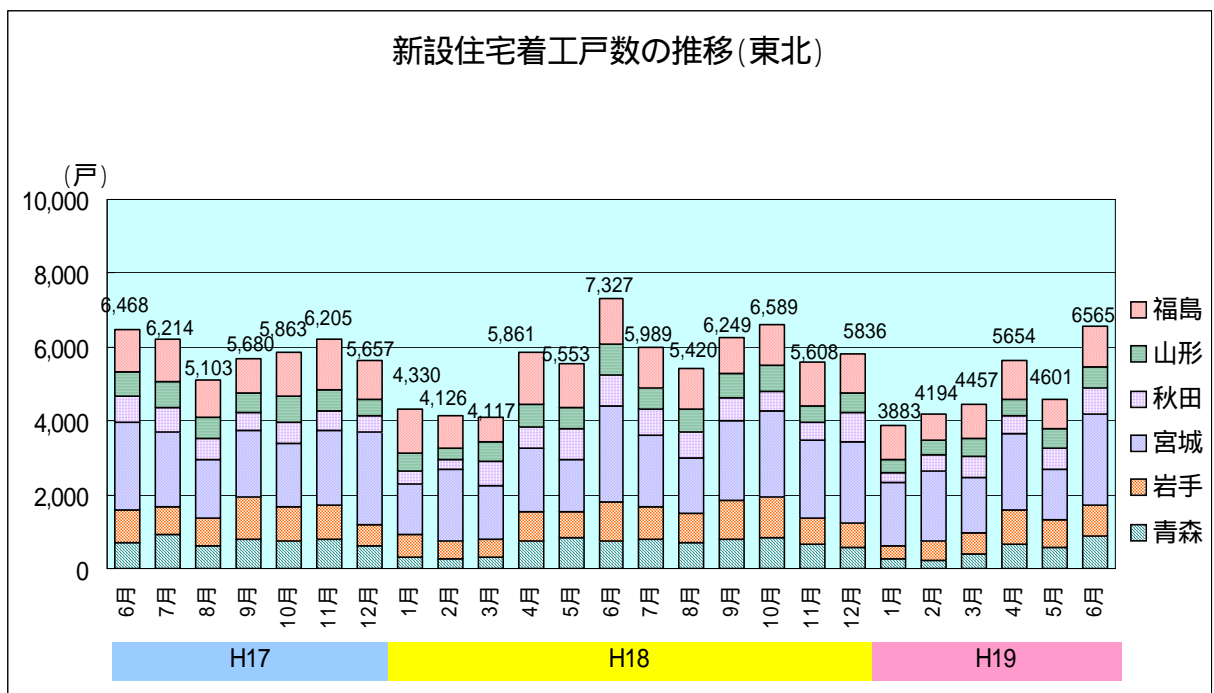
新設住宅着工戸数1年累計

単位:戸 %

	H17.7-H18.6	H18.7-H19.6	対前年増減
全国	1,275,211	1,276,483	+0.1
東北計	66,036	65,045	1.5
青森県	7,746	7,407	4.4
岩手県	9,209	9,071	1.5
宮城県	22,055	23,346	+5.9
秋田県	6,842	6,697	2.1
山形県	6,897	6,456	6.4
福島県	13,287	12,068	9.2



新設住宅着工戸数の推移(東北)



5 . 19 年度事業費等見込み額

(19 年 4 月末見込額。公共事業施行対策東北地方連絡協議会)

19 年度における東北全体の事業費は 1 兆 7,129 億円、前年度同期比は 7.9% 減となっている。本工事費は 1 兆 5,473 億円、前年度同期比は 6.3% 減となっている。

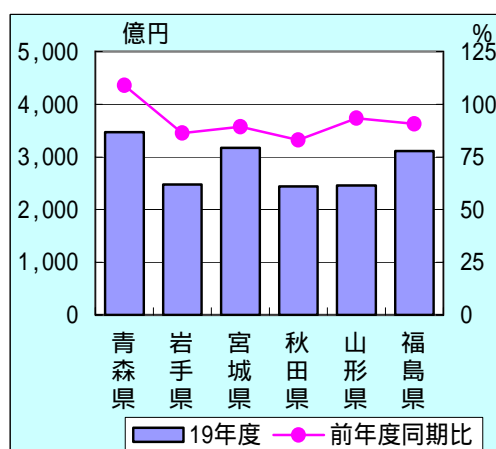
なお、上半期まで(4 月～9 月)の本工事費発注額は、1 兆 2,444 億円となり、発注率は約 80.4%となっている。

19 年度事業費等見込み額

1) 事業費

単位:億円 %

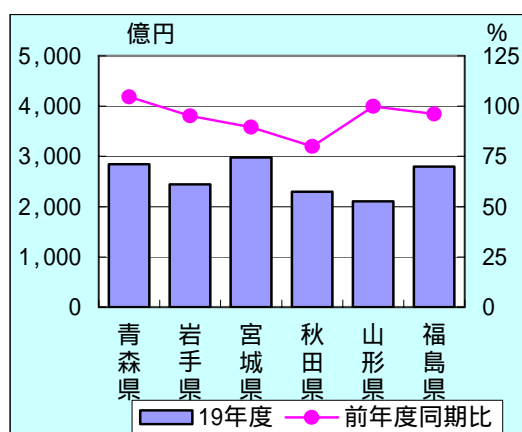
	19 年度	18 年度	前年度同期比
東北計	17,129	18,606	92.1
青森県	3,471	3,186	108.9
岩手県	2,474	2,865	86.4
宮城県	3,173	3,552	89.3
秋田県	2,438	2,936	83.0
山形県	2,460	2,633	93.4
福島県	3,113	3,433	90.7



2) 本工事費

単位:億円 %

	19 年度	18 年度	前年度同期比
東北計	15,473	16,516	93.7
青森県	2,847	2,723	104.6
岩手県	2,442	2,568	95.1
宮城県	2,981	3,332	89.5
秋田県	2,297	2,871	80.0
山形県	2,109	2,113	99.8
福島県	2,796	2,911	96.0



労働

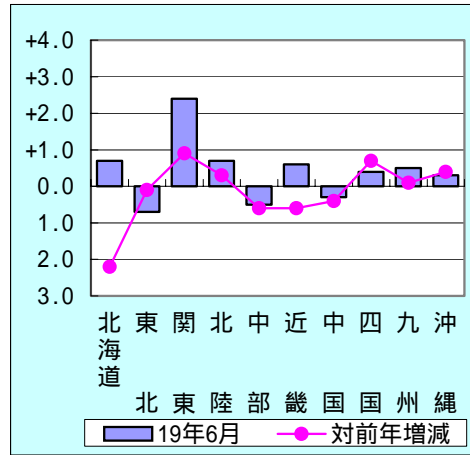
1. 建設労働需給の不足率（19年6月調査。国土交通省）

全国8職種計の不足率（原数値）は、0.5%と不足傾向となっている。

東北管内における不足率（原数値）は、0.7%と過剰傾向となっている。

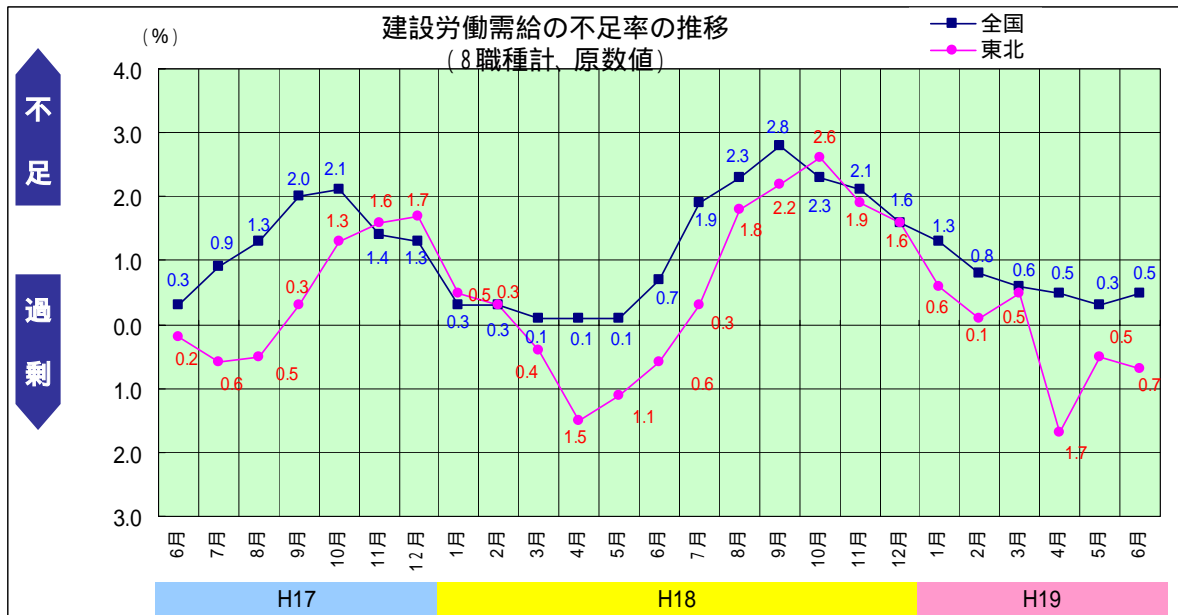
建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	19年6月	対前年増減
全国	+0.5	0.2
北海道	+0.7	2.2
東北	0.7	0.1
関東	+2.4	+0.9
北陸	+0.7	+0.3
中部	0.5	0.6
近畿	+0.6	0.6
中国	0.3	0.4
四国	+0.4	+0.7
九州	+0.5	+0.1
沖縄	+0.3	+0.4



<備考>

- 1)年月欄のプラスは不足,マイナス(印)は過剰。原数値
- 2)対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(-)は過剰の方向に変化。
- 3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



倒産

1. 企業倒産（19年7月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ）

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比76.7%の56件と減少している。県別では、山形県(88.2%)、宮城県(83.3%)、秋田県(77.8%)、青森県(75.0%)、岩手県(70.0%)、福島県(61.5%)といずれも減少している。

負債額では、岩手県(369.8%)、宮城県(220.4%)、青森県(180.4%)が増加となっているものの、山形県(59.7%)、福島県(41.4%)、秋田県(9.0%)が減少となっており、全体でも65.3%と減少している。

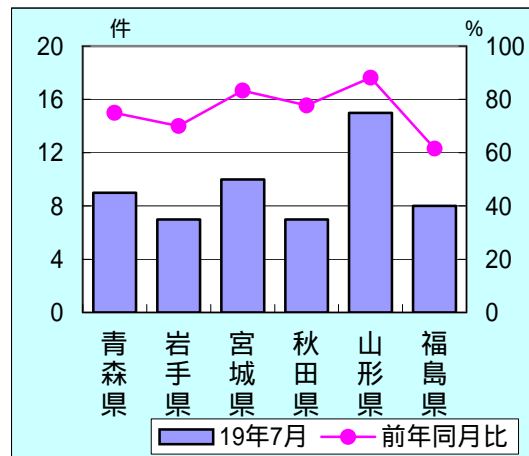
なお、建設業の倒産件数は前年同月比67.6%となっており、全産業で最多の25件となっている。

企業倒産状況

1) 件数

単位:件 %

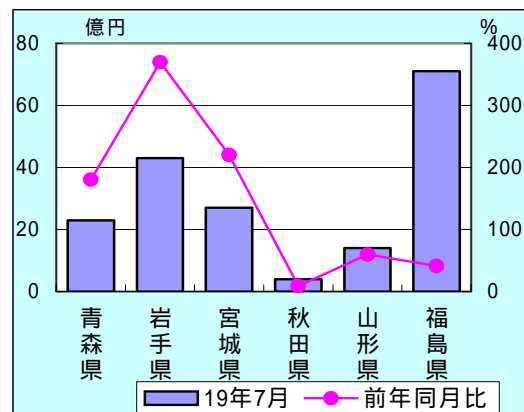
	19年7月	前年同月比
東北計	56	76.7
青森県	9	75.0
岩手県	7	70.0
宮城県	10	83.3
秋田県	7	77.8
山形県	15	88.2
福島県	8	61.5
東北計のうち 建設業	25	67.6

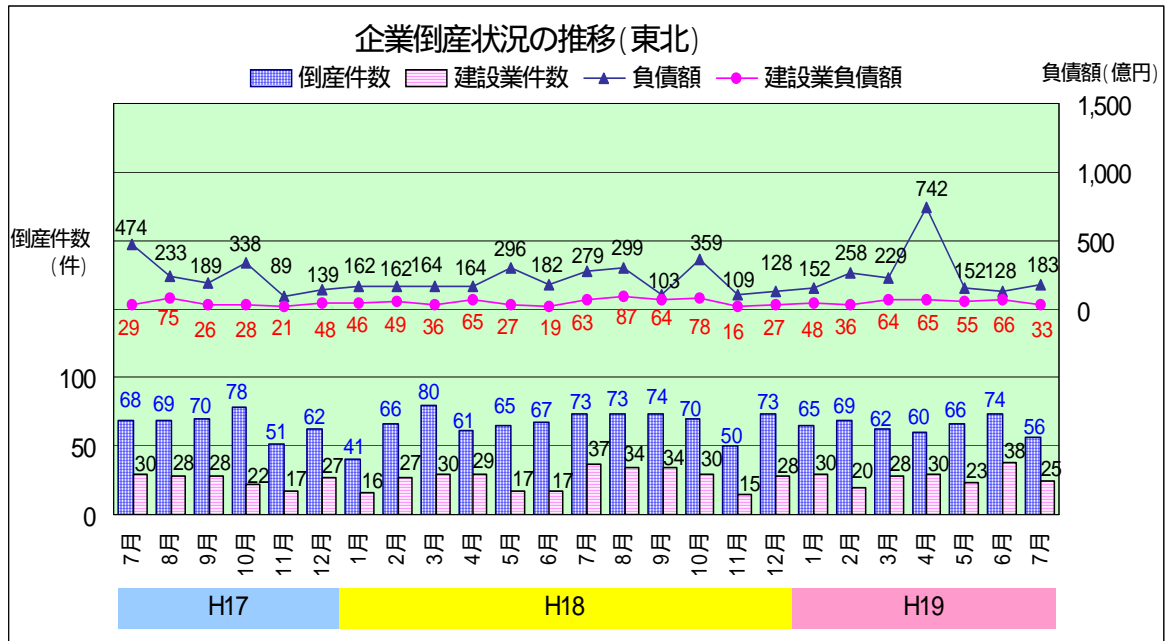


2) 負債額

単位:億円 %

	19年7月	前年同月比
東北計	183	65.3
青森県	23	180.4
岩手県	43	369.8
宮城県	27	220.4
秋田県	4	9.0
山形県	14	59.7
福島県	71	41.4
東北計のうち 建設業	33	52.4





企業倒産件数年度内累計

単位:件 %

	H18.4-H18.7	H19.4-H19.7	対前年増減
東北計	266	256	3.8
東北計のうち 建設業	100	116	+16.0

企業倒産件数1年累計

単位:件 %

	H17.8-H18.7	H18.8-H19.7	対前年増減
東北計	783	792	+1.1
東北計のうち 建設業	295	335	+13.6

企業倒産負債額年度内累計

単位:億円 %

	H18.4-H18.7	H19.4-H19.7	対前年増減
東北計	921	1,205	+30.8
東北計のうち 建設業	174	219	+25.9

企業倒産負債額1年累計

単位:億円 %

	H17.8-H18.7	H18.8-H19.7	対前年増減
東北計	2,397	2,842	+18.6
東北計のうち 建設業	503	639	+27.0

景 気

1. 企業短期経済観測

〔東北地区6県。四半期毎(3、6、9、12月)日本銀行仙台支店〕

2007年6月調査が最新のデータとなっております。

1) 業況判断

製造業については、+8と前回調査(+12)に比べ4ポイント悪化している。

・これを業種別にみると、精密機械(+50 → +10)、窯業・土石(17 → 35)、一般機械(+37 → +27)などが悪化している。

・一方、紙・パルプ(14 → +15)などが改善している。

非製造業については、21と前回調査(20)に比べ1ポイント悪化している。

・これを業種別にみると、リース(+20 → 0)、小売(19 → 31)、サービス(3 → 13)などが悪化している。

・一方、運輸(33 → 11)などが改善している。

先行きは、製造業(+8 → +9)、非製造業(21 → 17)ともに改善が見込まれている。

2) 売上高・経常利益

(1) 2007年度計画

製造業は、売上高は増収(前年度比+2.9%)計画となっているものの、経常利益は減益(前年度比-9.3%)を見込んでいる。

非製造業は、売上高は減収(前年度比-0.6%)、経常利益は減益(前年度比-3.2%)を見込んでいる。

3) 設備投資額

(1) 2007年度計画

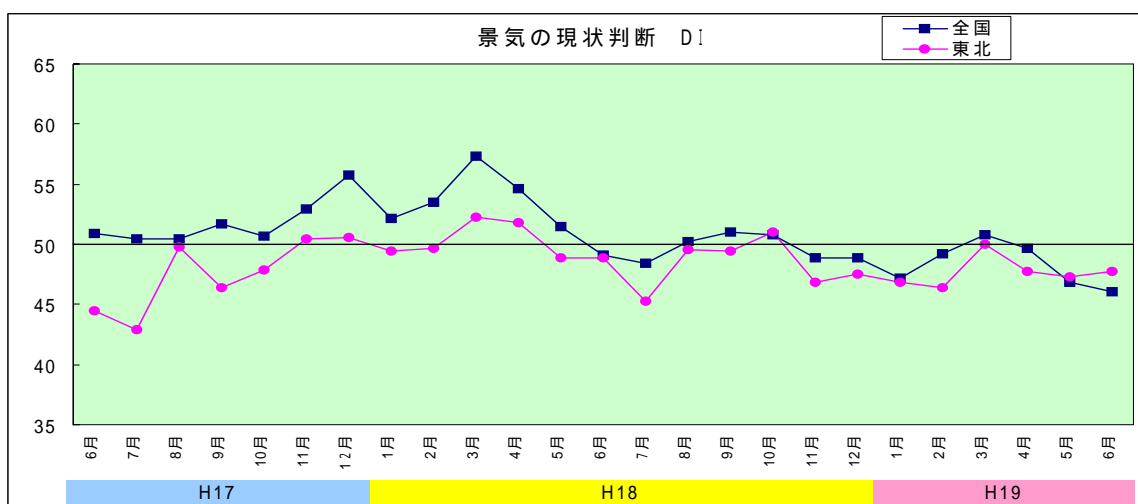
製造業は、前年度比+42.8%の計画となっている。

非製造業は、前年度比-17.2%の計画となっている。

主な経済指標

1. 景気現状判断 DI (19年6月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

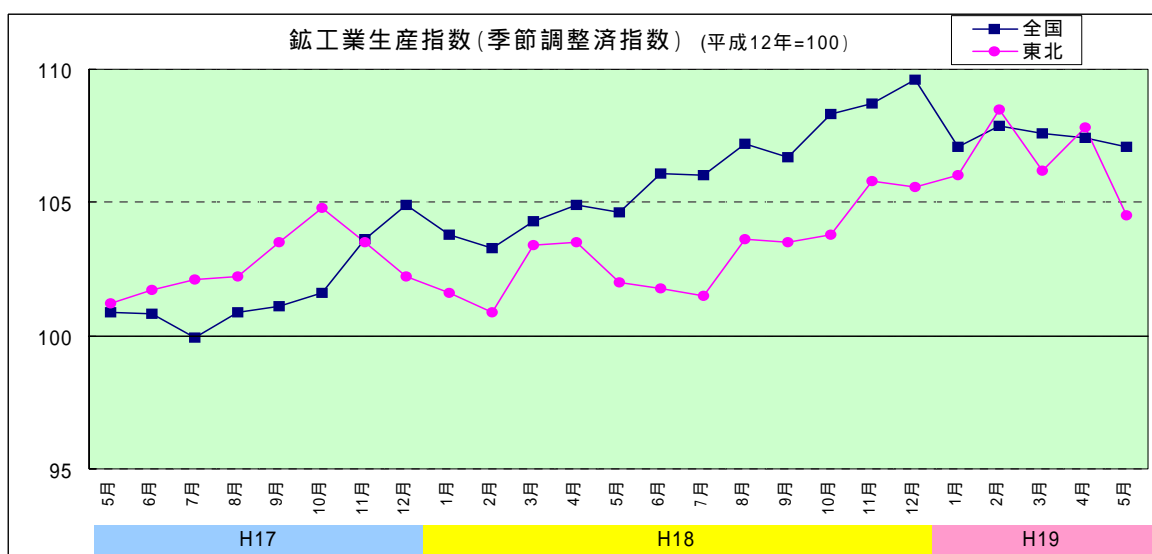
6月の現状判断DIは、47.8で前年同月と比較すると1.1ポイント低下、前月との比較では0.5ポイント上昇している。



DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる

2. 鉱工業生産指数 (19年5月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向)

5月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、104.5(前年同月比2.5%上昇)と2ヶ月ぶりに低下となった。情報通信機械等で、春モデルのピークアウト等により低下したものの、好調な自動車関連産業を背景に、車載向け電子部品・デバイスや一般機械が堅調に推移している。



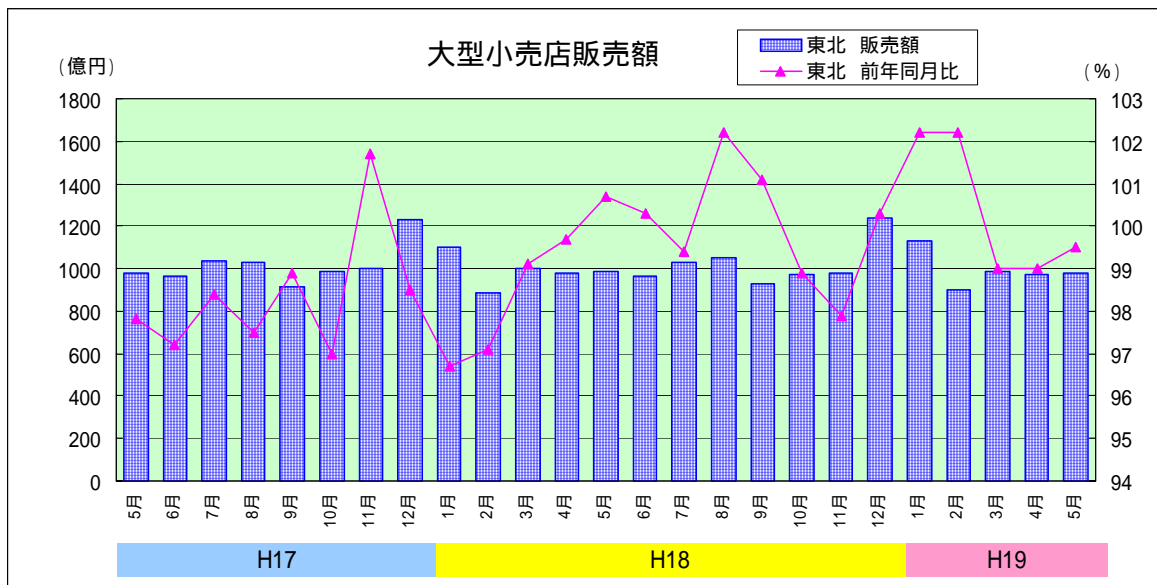
平成12年=100

最新月の値は速報値

値は季節調整済み

3. 大型小売店販売額（19年5月 東北経済産業局 大型小売店販売額動向）

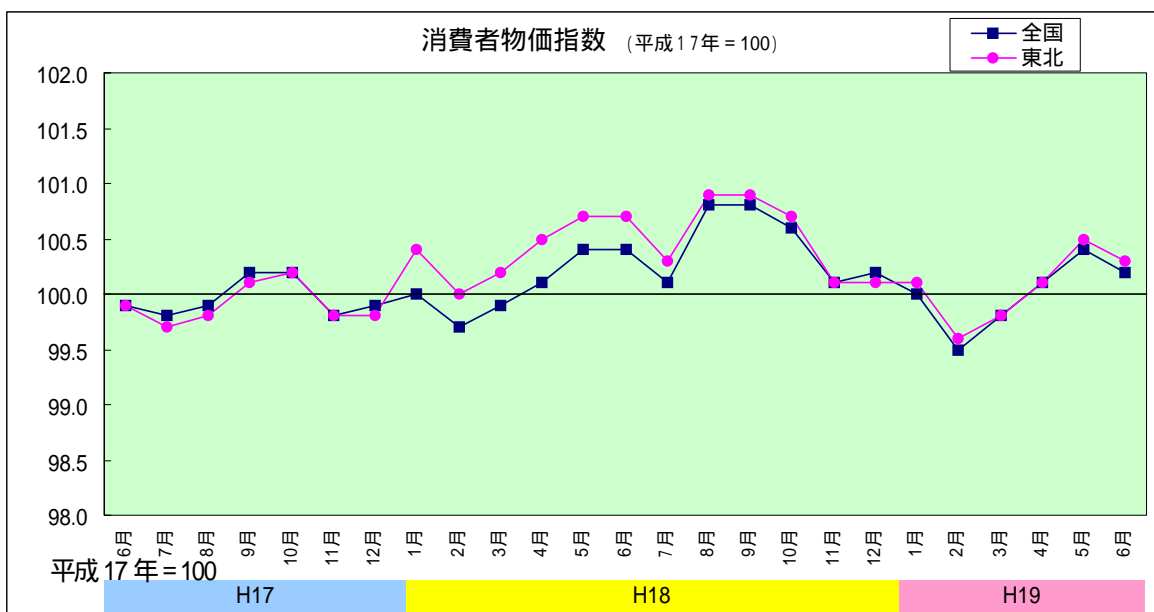
5月の大型小売店販売額は、全店舗ベースで前年同月比0.5%減と3ヶ月連続の減少となった。業態別では、百貨店は同8.5%減であったが、スーパーが同2.1%増となった。



値は全店舗ベース

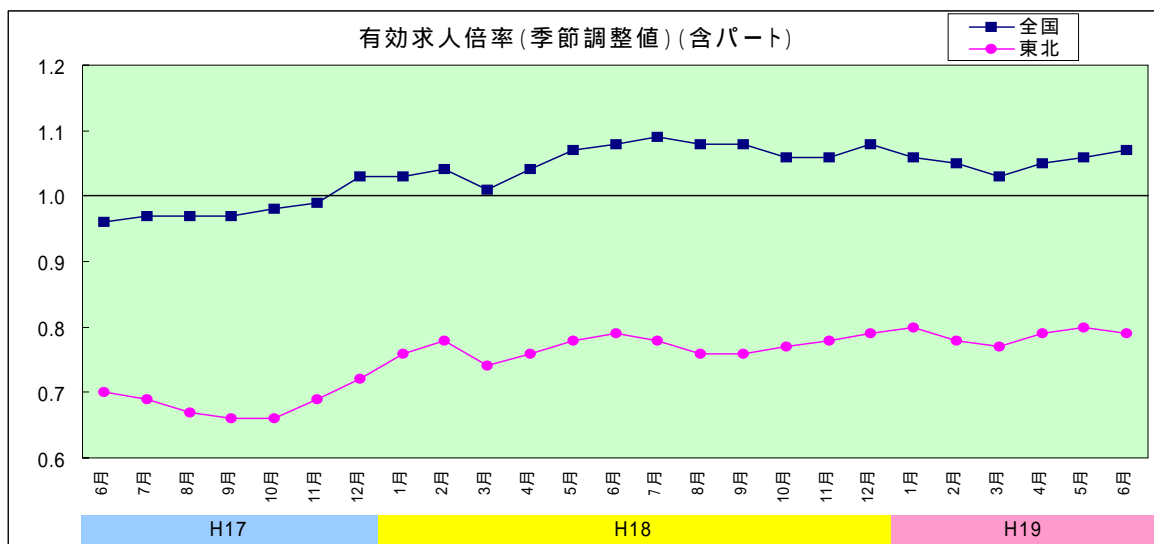
4. 消費者物価指数（19年6月 総務省 消費者物価指数）

消費者物価指数は、平成17年を100として100.3となり、前月比は0.2%の減少。前年同月比は0.4%の下落となった。



5. 有効求人倍率(19年6月 厚生労働省 一般職業紹介状況)

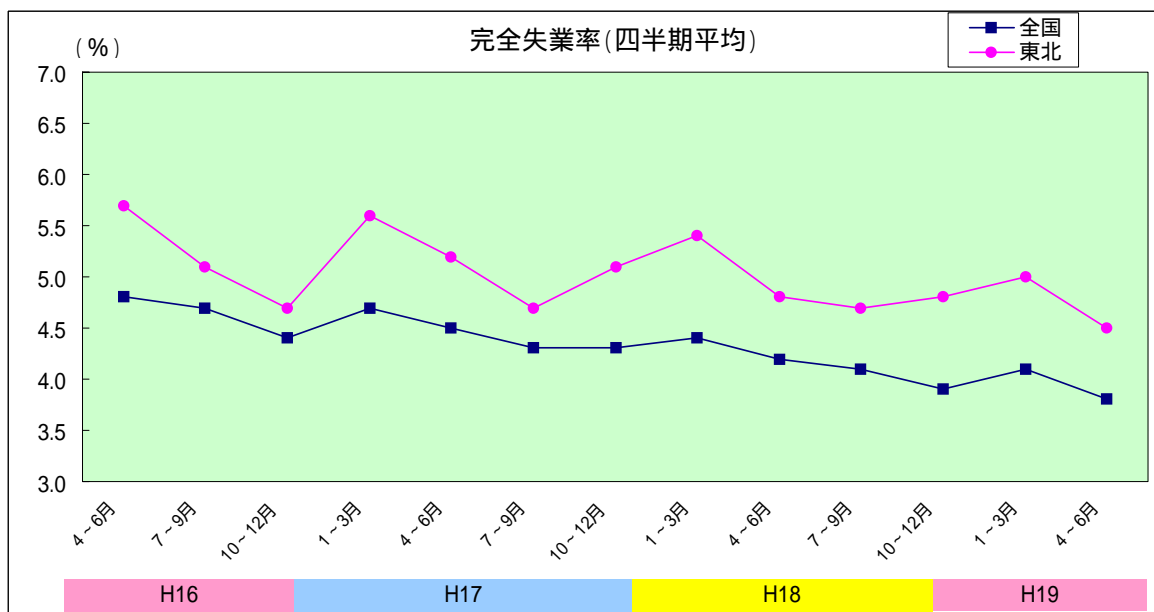
有効求人倍率は、0.79倍(季節調整値)と前月比0.01ポイントの低下、前年同月比は0.01ポイントの上昇となった。



値は季節調整済み

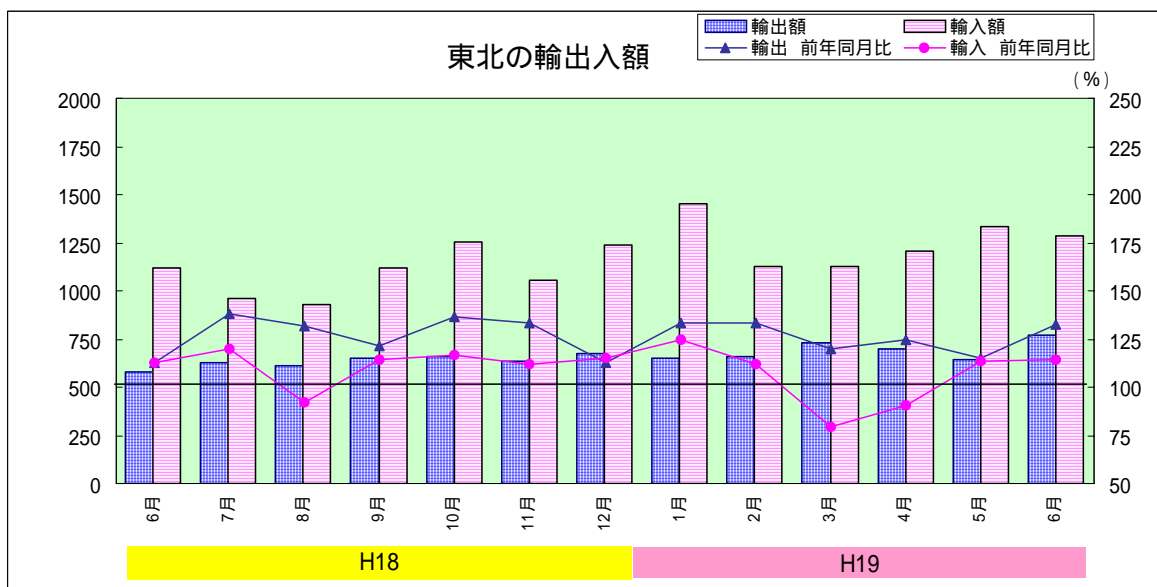
6. 完全失業率(19年4~6月期 総務省 労働力調査)

4~6月期の完全失業率(原数値)は4.5%で前年同期に比べ0.3ポイントの低下となり改善している。



7. 輸出入額（19年6月 横浜、東京、函館税関 貿易統計）

輸出は前年同月比132.8%の766.5億円、輸入では、前年同月比114.5%の1,284.6億円となり、ともに前年同月を上回っている。



値は全て速報値